



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 安田倉庫株式会社

コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤田 久行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 藤原 和雄

TEL 03-3452-7311

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	28,693	9.1	1,805	△3.8	1,889	△4.2	1,262	4.3
26年3月期第3四半期	26,311	△0.0	1,876	△12.9	1,972	△8.3	1,210	△13.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △1,626百万円 (△109.6%) 26年3月期第3四半期 16,866百万円 (181.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	41.60	—
26年3月期第3四半期	39.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	109,921		60,257		54.6	
26年3月期	114,613		62,630		54.5	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 60,035百万円 26年3月期 62,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	7.00	—		
27年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,400	9.0	2,450	2.8	2,650	4.1	1,650	5.5	54.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	30,360,000 株	26年3月期	30,360,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	12,301 株	26年3月期	12,258 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	30,347,704 株	26年3月期3Q	30,347,878 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を背景に景気回復に向けた動きが見られましたが、円安による原材料価格の上昇や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長期化するなど、先行き不透明な状況が続いております。また、米国や欧州地域の経済は緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとしたアジア地域の経済に減速感が見られるなど海外経済も下ぶれ懸念含みの状況で推移しております。

倉庫物流業界では一部荷動きに回復の兆しが見られたものの消費税上げの影響や企業間競争の激化などがあり、また、不動産業界ではオフィス空室率は改善傾向にあり、賃料水準も都心部で一部上昇傾向の動きが見られましたが地域格差などにより本格的な回復には至らず、依然として厳しさの残る事業環境でありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、物流事業では、お客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開してきました。その一環として、「メディカル物流ユニット」を設置しメディカル分野における一層の取扱い拡大を図るとともに、IT機器関連の取扱いに特化した「ITキティングユニット」の設立を行いました。また、高木工業物流(株)の株式取得により運送ネットワークの拡大、輸配送力の強化を図りました。不動産事業では、空室改善に向け新規テナント誘致による既存施設の稼働率向上に努めるとともに大型工事の受注に注力いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益では、物流事業、不動産事業とも前年同期比で増収となり前年同期比2,382百万円増(9.1%増)の28,693百万円となりました。

営業利益では、不動産賃貸料の減少や新規施設稼働に伴う減価償却費の増加などにより前年同期比71百万円減(3.8%減)の1,805百万円、経常利益は、前年同期比82百万円減(4.2%減)の1,889百万円、四半期純利益は、投資有価証券売却益により前年同期比51百万円増(4.3%増)の1,262百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

物流事業は、新規取引の開始、既存顧客の取引拡大及び高木工業物流(株)の連結子会社化などにより陸運料、倉庫作業料などが増加し、営業収益では、前年同期比1,945百万円増(8.7%増)の24,306百万円となり、セグメント利益では、減価償却費や租税など営業原価の増加により前年同期比20百万円増(1.2%増)に止まり1,721百万円となりました。

不動産事業は、営業収益では、大型工事の受注増加により前年同期比358百万円増(8.2%増)の4,708百万円となりましたが、セグメント利益では、空室の発生による不動産賃貸料の減少により前年同期比98百万円減(6.6%減)の1,389百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の時価評価が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ4,692百万円減の109,921百万円となりました。

負債については、会計方針の変更に伴う退職給付会計基準等の適用により退職給付に係る負債の増加がありましたが、投資有価証券の時価評価減少に伴う繰延税金負債の減少及び、長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ2,319百万円減の49,663百万円となりました。

純資産については、会計方針の変更に伴う退職給付会計基準等の適用により期首剰余金を減額したことに加え、その他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べ2,372百万円減の60,257百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増の54.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ572百万円減の3,062百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の資金留保等により2,312百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入がありましたが、固定資産の取得により952百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の減少により1,933百万円の資金支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月1日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、当社子会社である安田運輸株式会社が高木工業物流株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が497百万円増加し、利益剰余金が320百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684	3,096
受取手形及び営業未収金	4,557	5,828
繰延税金資産	279	200
その他	414	461
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	8,932	9,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,588	29,870
機械装置及び運搬具(純額)	680	652
工具、器具及び備品(純額)	450	501
土地	20,731	20,829
建設仮勘定	6	12
有形固定資産合計	52,458	51,865
無形固定資産		
借地権	1,016	1,016
のれん	—	253
その他	304	355
無形固定資産合計	1,321	1,625
投資その他の資産		
投資有価証券	50,106	45,144
繰延税金資産	553	551
その他	1,270	1,175
貸倒引当金	△28	△25
投資その他の資産合計	51,901	46,845
固定資産合計	105,680	100,337
資産合計	114,613	109,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,220	2,703
短期借入金	4,462	4,903
1年内返済予定の長期借入金	5,526	5,087
未払法人税等	415	203
未払費用	791	665
その他	882	1,344
流動負債合計	14,299	14,908
固定負債		
長期借入金	15,017	13,509
繰延税金負債	16,787	15,001
退職給付に係る負債	1,730	2,163
長期預り敷金保証金	3,726	3,686
その他	421	394
固定負債合計	37,683	34,755
負債合計	51,982	49,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	26,091	26,608
自己株式	△5	△5
株主資本合計	32,478	32,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,928	26,998
為替換算調整勘定	22	26
退職給付に係る調整累計額	△7	14
その他の包括利益累計額合計	29,943	27,039
少数株主持分	208	222
純資産合計	62,630	60,257
負債純資産合計	114,613	109,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
保管料	4,549	4,515
倉庫作業料	4,427	5,183
陸運料	6,364	7,303
国際貨物取扱料	4,585	4,608
物流賃貸料	1,199	1,306
不動産賃貸料	3,199	2,985
その他	1,984	2,789
営業収益	26,311	28,693
営業原価		
作業費	11,172	12,413
人件費	4,213	4,578
賃借料	1,450	1,409
租税公課	619	652
減価償却費	1,494	1,610
その他	3,625	4,358
営業原価	22,575	25,023
営業総利益	3,735	3,669
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	938	929
福利厚生費	133	140
退職給付費用	44	47
減価償却費	54	54
支払手数料	253	263
租税公課	71	47
その他	361	381
販売費及び一般管理費合計	1,858	1,864
営業利益	1,876	1,805
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	236	274
雑収入	94	25
営業外収益合計	331	305
営業外費用		
支払利息	216	201
雑支出	19	19
営業外費用合計	235	220
経常利益	1,972	1,889

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	103
特別利益合計	1	106
特別損失		
固定資産廃棄損	42	43
特別損失合計	42	43
税金等調整前四半期純利益	1,931	1,952
法人税、住民税及び事業税	524	594
法人税等調整額	186	81
法人税等合計	711	676
少数株主損益調整前四半期純利益	1,219	1,276
少数株主利益	9	13
四半期純利益	1,210	1,262

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,219	1,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,621	△2,929
為替換算調整勘定	24	5
退職給付に係る調整額	—	21
その他の包括利益合計	15,646	△2,902
四半期包括利益	16,866	△1,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,851	△1,641
少数株主に係る四半期包括利益	14	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,931	1,952
減価償却費	1,549	1,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△47
受取利息及び受取配当金	△236	△279
支払利息	216	201
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産廃棄損	42	43
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△103
売上債権の増減額 (△は増加)	△197	△924
仕入債務の増減額 (△は減少)	166	253
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△244	△40
その他	△290	324
小計	2,980	3,042
利息及び配当金の受取額	236	275
利息の支払額	△215	△201
法人税等の支払額	△925	△804
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,076	2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△5
定期預金の払戻による収入	—	21
有形固定資産の取得による支出	△3,257	△1,035
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△56	△138
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△293
その他	△60	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,397	△952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	1,980
短期借入金の返済による支出	△1,559	△1,539
長期借入れによる収入	5,800	2,400
長期借入金の返済による支出	△4,629	△4,346
配当金の支払額	△424	△424
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,185	△1,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122	△572
現金及び現金同等物の期首残高	3,336	3,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,213	3,062

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	22,345	3,965	26,311	—	26,311
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15	384	400	△400	—
計	22,360	4,350	26,711	△400	26,311
セグメント利益	1,700	1,488	3,188	△1,312	1,876

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,312百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,277百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	24,294	4,398	28,693	—	28,693
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12	309	321	△321	—
計	24,306	4,708	29,015	△321	28,693
セグメント利益	1,721	1,389	3,111	△1,306	1,805

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,306百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,285百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流事業」セグメントにおいて、平成26年10月1日に高木工業物流株式会社の全株式を取得したことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間においては、260百万円であります。

(企業結合等に関する注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

取得による企業結合

当社の連結子会社である安田運輸株式会社(以下「安田運輸㈱」)は、平成26年3月26日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、平成26年10月1日付で高木工業物流株式会社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 高木工業物流株式会社(以下「高木工業物流㈱」)

事業の内容 一般貨物自動車運送事業、業務請負・人材派遣事業など

(2) 企業結合を行った主な理由

安田運輸㈱は、一般輸配送業務をはじめとして、オフィス移転業務、ITサポート業務、医薬品配送業務などを行っております。東京、神奈川、大阪を重点サービスエリアとして、パートナー会社とアライアンスを組み、全国への配送を展開しております。一方、高木工業物流㈱は、関東、関西、九州に拠点を置き、小型車輛から大型車輛までを取り揃え全国への配送を展開しており、特に関東～関西間の配送に強みを持っております。

こうした高木工業物流㈱が持っているノウハウ、インフラを、安田運輸㈱の保有するサービスメニューと有機的に結合させることで、配送ネットワークの拡大、輸送力の強化を図ることができるとの判断に至りました。

(3) 企業結合日

平成26年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社子会社である安田運輸㈱が現金を対価として高木工業物流㈱の発行済株式の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	400百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5百万円
取得原価		405百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

260百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却